

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2002-085957

26.03.2002

(43)Date of publication of application:

(51)Int.CI.

B01J 13/00

CO9K 3/00

// C07C237/22

(21)Application number: 2000-282486

(71)Applicant: HONDA MOTOR CO LTD

KIMIZUKA NOBUO

(22)Date of filing:

18.09.2000

(72)Inventor: KIMIZUKA NOBUO

NAKAJIMA TAKUYA

KAGAWA KAZUHIRO

(54) HYDROGEL

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a molecular systemicity hydrogel composed of low molecular compounds based on a molecular design of a synthetic bilayer membrane.

SOLUTION: The molecular systemicity hydrogel is formed by adding an anionic compound having a molecular weight of ≥90 into an aqueous dispersion liquid of a cationic amphiphilic compound having a straight-chain or branched alkyl group containing not more than 10 carbon atoms at a hydrophobic part.

(19)日本国特許庁 (JP) (12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号 特開2002-85957 (P2002-85957A)

最終頁に続く

(43)公開日 平成14年3月26日(2002.3.26)

| (51) Int.Cl. ⁷ | 識別記号 | FΙ | テーマコート*(参考) |
|---------------------------|------|----------------|-------------|
| B 0 1 J 13/00 | | B 0 1 J 13/00 | E 4G065 |
| C09K 3/00 | 103 | C 0 9 K 3/00 | 103M 4H006 |
| | | | 103L |
| // C 0 7 C 237/22 | , | C 0 7 C 237/22 | |

| | | 審査請求 | 未請求 請求項の数6 OL (全 6 頁) | | | |
|-----------------------------|------------------------------|-----------------------|-------------------------------|--|--|--|
| (21)出廢番号 | 特題2000-282486(P2000-282486) | (71)出顧人 | 000005326 | | | |
| (22)出顧日 | 平成12年9月18日(2000.9.18) | | 本田技研工業株式会社 東京都港区南青山二丁目1番1号 | | | |
| | | (71)出願人 | 500241479 | | | |
| 特許法第30条第1項適用申請有り 平成12年3月15日 | | | 君塚 信夫 | | | |
| 社団法人日本化学会発行の「日本化学会第78春季年会 | | 福岡県福岡市東区香椎浜4-1-11-701 | | | | |
| 2000年講演予稿集▲ I ▼」に発表 | | (72)発明者 | 2)発明者 君塚 信夫 | | | |
| | | | 福岡市東区箱崎六丁目10番1号 九州大学 | | | |
| | | | 大学院工学研究院応用化学部門内 | | | |
| | | (72)発明者 | 中嶋 琢也 | | | |
| | | | 福岡市東区箱崎四丁目13番11号502 | | | |
| | | (74)代理人 | 100080012 | | | |
| | | | 弁理士 高石 橘馬 | | | |

(54) 【発明の名称】 ハイドロゲル

(57)【要約】

【課題】 合成二分子膜の分子設計をベースにした低分 子化合物による分子組織性ハイドロゲルを提供する。

【解決手段】 炭素数10以下の直鎖型或いは分岐型アル キル基を疎水部に有するカチオン性両親媒性化合物の分 散水溶液に、分子量90以上のアニオンを添加することに よって形成される分子組織性ハイドロゲル。

特開2002-85957

I

【特許請求の範囲】

【請求項1】 炭素数10以下の直鎖型或いは分岐型アルキル基を疎水部に有するカチオン性両親媒性化合物の分散水溶液に、分子量90以上のアニオンを添加することに

よって形成されることを特徴とするハイドロゲル。 【請求項2】 請求項1に記載のハイドロゲルにおいて、前記カチオン性両親媒性化合物が、下記式: 【化1】

[182]

のいずれかにより表されることを特徴とするハイドロゲル。

10 【請求項3】 請求項1又は2に記載のハイドロゲルに おいて、前記アニオンが、過塩素酸イオン、スチレンス ルホン酸、2-ナフタレンスルホン酸、9,10-ジメトキシ-2-アントラセンスルホン酸より選ばれる少なくとも1種 のアニオンであることを特徴とするハイドロゲル。

【請求項4】 請求項1に記載のハイドロゲルにおいて、前記カチオン性両親媒性化合物が

【化3】

であり、かつ、前記アニオンが過塩素酸イオン、スチレンスルホン酸又は2-ナフタレンスルホン酸であることを特徴とするハイドロゲル。

【請求項5】 請求項1に記載のハイドロゲルにおいて、前記カチオン性両親媒性化合物が

(化4)

であり、かつ、前記アニオンが9,10-ジメトキシ-2-アントラセンスルホン酸であることを特徴とするハイドロゲル。

【請求項6】 請求項1~5のいずれかに記載のハイドロゲルにおいて、二分子膜ナノファイバー構造のネットワークより成り、可逆的にゲルーゾル転移することを特徴とするハイドロゲル。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、低分子化合物によるハイドロゲルに関し、特に可逆的にゲルーブル相転移 を起こす分子組織性ハイドロゲルに関する。

[0002]

【従来の技術】従来ハイドロゲルに代表されるソフトマテリアルは、合成高分子もしくは多糖などの生体高分子を主成分としてきた。しかしながら、ハイドロゲルの有する組織構造や、その物質保持能力、透過性を分子-ナ

ノレベルで制御すること、さらに高速の刺激応答性や化 学エネルギーの力学変換機能など、新しい機能を付与す るためには、ゲルのナノ構造やその表面化学構造を精密 に制御する必要があり、従来の高分子を用いる方法では 技術的に限界がある。

【0003】これに対し、低分子化合物の集合化により ナノレベルの分子組織体でハイドロゲルを作成するとい 30 う新しい方法論が実現すれば、そのナノ構造や物性を構 成分子の化学構造や、分子組織体の特性(相転移現象な ど)を通して精密に制御できる可能性がある。

【0004】低分子化合物を用いた分子組織性ハイドロゲルの開発には、自発的にハイドロゲルを形成する人工の分子組織体を開発する必要がある。しかしながら、有機溶媒中で自己組織化しゲルを形成する自己組織性オルガノゲルの形成例は数多く知られているものの、水溶液中で自己組織的にゲルを形成する分子集合体については、その一般的な分子設計指針が得られていないのが現40 状である。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】従って、本発明は比較 的低分子量の化合物を用いて分子組織性ハイドロゲルの 開発を目指すものであり、合成二分子膜の分子設計をベ ースにして低分子化合物による分子組織性ハイドロゲル を得ることを目的とする。

[0006]

【発明を解決するための手段】上記問題に鑑み鋭意研究 の結果、本発明者らは、炭素数10以下の直鎖型或いは分 50 岐型アルキル基を疎水部に有するカチオン性両親媒性化

Į

合物の分散水溶液に、分子量90以上のアニオンを添加することによって、低分子化合物を用いて分子組織性ハイドロゲルが得られることを見出し本発明に想到した。

【0007】すなわち本発明のハイドログルは、炭素数10以下の直鎖型或いは分岐型アルキル基を疎水部に有するカチオン性両親媒性化合物と、分子量90以上のアニオンとを組み合わせたことを特徴とする。

【0008】本発明に用いるカチオン性両親媒性化合物は、疎水部が炭素数10以下の低分子化合物である点で、疎水部に結晶性の高い長鎖のアルキル基等を有する従来 10型の二分子膜形成分子とは異なる。本発明に用いるカチオン性両親媒性化合物は、一般的な二分子膜形成分子に比べて分子配向性が低いため、単独ではハイドロゲルを形成しないが、分子量が90以上のアニオンを組み合わせ

ることにより安定なハイドログルを得ることができる。 【0009】

【発明の実施の形態】以下、順を追って、本発明のハイ ドロゲルを詳細に説明する。

【0010】[A] カチオン性両親媒性化合物

本発明に用いるカチオン性両親媒性化合物は、疎水部と 親水部からなり、疎水部に炭素数10以下の直鎖型或いは 分岐型アルキル基を有するものである。カチオン性両親 媒性化合物におけるカチオン基は、四級アミノ基が好ま しい。また疎水部の炭素数は3~8が好ましい。

【0011】以下、特に好ましく用いることのできるカ チオン性両親媒性化合物の具体例を挙げる。

【化5】

【化6】

【0012】[B]アニオン

本発明に用いるアニオンは、分子量90以上のアニオンであり、特に分子量100~500のものが好ましい。また、所謂疎水性アニオンであることが好ましい。ここで、疎水性アニオンとは、大きな溶解エンタルピーを必要とするアニオンを意味し、例えば比較的弱い電場をもった大きなアニオンや、芳香族等の疎水基を含む大きなアニオン

20 がこれに該当する。

【0013】上記アニオンの中から、カチオン性両親媒性化合物に適したアニオンを選択することにより安定性な分子組織性ハイドロゲルを形成することができる。カチオン性両親媒性化合物の疎水部が分岐型アルキル基や炭素数の少ないアルキル基からなる場合は、疎水性の大きなアニオンを加えても沈殿を生じず、安定なハイドロゲルを形成するのに好ましい。

【0014】本発明に好ましく用いることのできるアニオンは、過塩素酸イオン、2-ナフタレンスルホン酸及び9,10-ジメトキシ-2-アントラセンスルホン酸である。特に、カチオン性両親媒性化合物が

【化7】

の場合は過塩素酸イオン、スチレンスルホン酸又は2-ナ フタレンスルホン酸を用いることが好ましく、カチオン 性両親媒性化合物が

【化8】

の場合は9,10-ジメトキシ-2-アントラセンスルホン酸を 用いることが好ましい。

【0015】[C]分子組織性ハイドロゲルの形成 分子組織性ハイドロゲルは、カチオン性両親媒性化合物 50 の分散水溶液に、分子量90以上のアニオンを添加することによって形成することができる。

40 【0016】分散水溶液におけるカチオン性両親媒性化 合物の濃度は、5~50mMとすることが好ましく、特に10 ~20mMとすることが好ましい。

【0017】また、カチオン性両親媒性化合物の1molに対して、0.5~2molのアニオンを添加することが好ましく、特に1molとすることが好ましい。

【0018】かくして得られる本発明の分子組織性ハイドロゲルは、低分子化合物の集合化によりナノレベルの分子組織体でハイドロゲルを作製するという新しい方法論により得られるものである。本発明の分子組織性ハイドロゲルは、高温(~80℃)において、可逆的なゲルー

6

ゾル転移を示すことが分かっている。従って、そのナノ 構造や物性を構成分子の化学構造や、分子組織体の特性 (相転移現象など) を通して精密に制御することによ り、ドラッグデリバリーシステム、酵素たんぱく質の固 定化担体、人工筋肉、分離膜等への応用の可能性を有し ている。

[0019]

【実施例】以下、本発明を実施例をあげて説明するが、 本発明はこれらに限定されるものではない。

【0020】下記表1に記載のカチオン性両親媒性化合 10 物とアニオンとを組み合わせて、ハイドロゲルの形成を

試みた。

【0021】表1に記載のカチオン性両親媒性化合物 に、水を加えて1~2分超音波照射することにより、均 一分散水溶液を調製し、これに種々のアニオン(Br-、C 104-、2-ナフタレンスルホン酸、9,10-ジメトキシ-2-ア ントラセンスルホン酸) を等モルとなるよう添加した 後、更に1~2分超音波照射して静置した。結果を表1 に示す。

[0022]

【表1】

| アニオン カチオン 性両親媒性化合物 | Br ⁻ | ClO ₄ | ∞ _{so².} | OCH ₃ SO ₃ |
|------------------------------|---|-------------------|-----------------------|----------------------------------|
| 化合物 1 | 二分子膜水溶液 (~20mll) | 粘調な水溶液 (~20mM) | 沈殿 (10mM) | 沈殿 (10mH) |
| 化合物 2 | 二分子膜水溶液 or ファイバー状 ミセル (~20ml) | ハイドロゲル (10mM) | ハイドロゲル (5mH) | 沈殿 (10mH) |
| 化合物3 >HAN NOH | 二分子膜水溶液 (~20mM) | 均一水溶液 (~20ml) | ゲル化 (不安定) (20計) | ハイドロゲル (20mM) |

【0023】化合物1は、結晶性の高い疎水部 (炭素数 1にC10₄ (20mM) を添加したサンプルは、粘性のある 水溶液 (ゾル) を与えたが、化合物1に芳香族アニオン を添加したサンプルはいずれも沈殿した。これに対し、 化合物 2 にC10₄- (10mM)、2-ナフタレンスルホン酸(5 mM) を添加したサンプル、及び化合物 3 に9,10-ジメト キシ-2?アントラセンスルホン酸(20mm)を添加したサ ンプルは沈殿せず、均一なハイドロゲルを与えた。

【0024】これらを1~2mMに希釈し、電子顕微鏡で 観察したところ、化合物 2 にClO₄ - (10mM) を添加した サンプルでは、幅8~10nm、長さ3μm以上のファイバ 一状会合体が3~10本束になった網目状構造物を形成し ていることが分かった(図1)。また、化合物2に2-ナ フタレンスルホン酸 (5mM) を添加したサンプルについ ては、幅8~16nm、長さ2~3μmのファイバー状会合 体が(図2)、化合物3に9,10-ジメトキシ-2-アントラ センスルホン酸 (20mM) を添加したサンプルについて は、幅6m程度、長さ3 μm以上のファイバー状会合体 が5、6本束になった網目状構造物が観察できた(図

のであり、分子量90以上のアニオンの添加によって短鎖 12) を有する従来型の二分子形成化合物である。化合物 30 型脂質(化合物 2)や、分岐型脂質(化合物 3)が発達 したファイバー状架橋構造を与えたことが判る。従来型 の二分子形成化合物(化合物1)では、このようなハイ ドロゲル形成が認められないことから、(i)結晶性の低 い疎水部構造、(ii)分子量90以上のアニオン(疎水性イ オン) とのイオンペアからなる親水部、及び(iii)発達 した水素結合ネットワークの形成が分子組織性ハイドロ ゲルを得るための条件といえる。ただし、化合物2に9, 10-ジメトキシ-2-アントラセンスルホン酸 (10mM) を添 加したサンプルは沈殿を与え、化合物3に2-ナフタレン スルホン酸(20mM)を添加したサンプルではゲル化能が 低いことから、ハイドロゲルの構造安定性は脂質と対ア ニオンの両成分の分子構造に大きく依存する。

【0026】次に化合物2にC104-(10mM)を添加して 形成されたハイドロゲルについて、熱的特性を分光学的 に評価した。400nmにおける吸光度の温度依存性を測定 したところ、ゲルを加熱すると、60~75℃の領域で溶解 してゾルとなり、その後更に加熱すると急激に白濁し た。この変化は可逆的であり、冷却すると白濁が消失し て元の均一なハイドロゲルが得られた。ゲルのDSC測 【0025】これらの会合形態は二分子膜に特徴的なも 50 定においては、78℃より吸熱が観測され、85℃に吸熱ピ

8

ークがみられた(Δ H: 30kJmol $^{-1}$)。この吸熱ピークは溶液の白濁と対応しており、当該サンプルがゲルーゾル転移のみならず、高温側で大きな会合形態変化を示すことが判った。同様なゲルーゾル転移及び白濁化は、化合物 2 に2-ナフタレンスルホン酸を添加して形成されたハイドロゲルについても観測された。

【0027】このように、本発明の分子組織性ハイドロゲルは、構成成分の分子構造に依存して多様な物性・構造特性が得られるので、今後新規ハイドロゲル系として多様な展開が期待できる。

[0028]

【発明の効果】以上詳述したように、炭素数10以下の直鎖型或いは分岐型アルキル基を疎水部に有するカチオン性両親媒性化合物の分散水溶液に、分子量90以上のアニオンを添加することによって得られる本発明の分子組織性ハイドロゲルは、低分子化合物の集合化によりナノレベルの分子組織体でハイドロゲルを作製するという新しい方法論により得られるものである。

【0029】本発明の分子組織性ハイドロゲルは、高温

(~80°C) において、可逆的なゲルーゾル転移を示すので、そのナノ構造や物性を構成分子の化学構造や、分子組織体の特性(相転移現象など)を通して精密に制御することにより、ドラッグデリバリーシステム、酵素たんぱく質の固定化担体、人工筋肉、分離膜等への応用の可能性が期待できる。

【図面の簡単な説明】

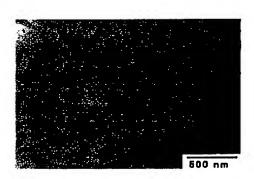
【図1】 化合物 2 にClO₄⁻ (10mM) を添加したサンプ ルを 1 mMに希釈した時の電子顕微鏡写真を示す図であ 10 る。

【図2】 化合物2に2-ナフタレンスルホン酸(5mM) を添加したサンプルを1mMに希釈した時の電子顕微鏡写 真を示す図である。

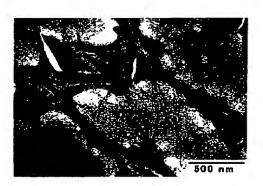
【図3】 化合物3に2-ナフタレンスルホン酸(20mM)を添加したサンプルを2mMに希釈した時の電子顕微鏡写真を示す図である。

【図4】 化合物3に9,10-ジメトキシ-2-アントラセン スルホン酸(20mM)を添加したサンプルを2mMに希釈し た時の電子顕微鏡写真を示す図である。

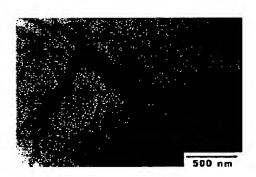
【図1】



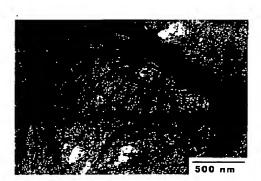
【図3】



【図2】



【図4】



BEST AVAILABLE COPY

フロントページの続き

(72)発明者 加川 和宏

埼玉県和光市中央一丁目4番1号 株式会

社本田技術研究所内

F ターム(参考) 4G065 AA01 AA09 AB01Y AB02Y AB17Y AB18Y AB22Y BA09 BB08 CA15 DA02 DA04 4H006 AA01 AA03 AA05 AB68 BV34